

ウェールズにみるブレア政権の地方分権

里深 文彦

ウェールズ大学名誉研究員

はじめに

1995年4月から、スウェーデンの西海岸にある同国第2の都市、エーデボリに移り住んだ。さらに、1998年の5月からは、もうひとつの拠点として、イギリスの周縁地ウェールズのニューポートを選び、現在は、スウェーデンとウェールズの間を往き来する生活を始めた。

新しい地理的環境が、筆者の「科学技術を見る眼」をどのように変えてきたのかが、私のこの間の主要な関心事である。

ここで、私が、国際比較研究のモデルと考えているのが、「科学技術の生態学」である。

これを、簡単に説明しておく、次のようになる。このモデルの視角と立論は、科学技術の(自然的・社会的な)成立と存続の諸条件に注目し、特に、技術の立地条件を重視することから出発する。そして同一の技術原理が地域ごとに偏差をもちながら、具体化され安定化すること、ならびに関連する技術分野の内でも、国際的な技術分担においても、発展が不均等になることを、技術の自然(誌ならびに史)として、とらえようとするものである。

これは、1992年に日本科学技術振興財団が主催した国際会議を、林武氏(大東文化大)と企画した折、2人で提案したものである。この国際会議の詳細は、その後、私が編集する国際誌『AIと社会』の特集号や、共編著『科学技術の生態学』(アグネ承風社)にまとめられているので、目にされた方も多いかと思う。

幸い、この提案は、その後、私が移ったスウェーデンにおいても、又、ここウェールズに移ってから、私が所属しているニューポート分校のいくつかの学科でとりあ

げられ、そのための研究プロジェクトが、現在、全学的に組織化されつつある。

なぜウェールズなのか

周知のように、ここウェールズ地方は、イングランド、スコットランド、北アイルランドと共に、イギリス国(United Kingdom)を構成する一行政地域であるが、歴史的にみて、ほかの地域と同様、きわめて地域独立心の旺盛な土地である。

古来、ローマ人の侵攻以降、イングランドとウェールズの間には、多くの戦いが繰り広げられ、その戦いの跡は今なおウェールズ地方に散在する数多くの城塞に名残りをとどめている。

ウェールズの人々は、言語学的には独自の言語である「ウェールズ語」を話し、BBC(英国放送協会)には、ウェールズ語で放送するチャンネルもある。文化的には伝承文化としての「ケルト文化」を継承し、ウェールズ人としての誇りが高い。事実、ウェールズを象徴する「Dragon(竜)」をあしらった旗が、イギリス国の旗「ユニオン・ジャック」にかわって、ここニューポート分校の時計台にも高々と翻っているのは、きわめて印象的である。

この地方分権を主張する精神的風土は、一昨年(1997年)7月以降、トニー・ブレア労働党政権誕生に伴い、英国議会(ウェストミンスター)のウェールズ議会への権限委譲というかたちをとってあらわれている。こと、研究・教育分野においても、ウェールズ行政庁が、すべての人事・予算の権限を掌握しており、ウェールズ独自の教育・研究の充実に力を入れている。

そのひとつの現れが、わがニューポート分校におけ

る「マルチメディア教育」である。

● フュージョン・プロジェクト

私が所属する「芸術・デザイン学科」にはフュージョン・プロジェクト (Fusion Project) とよばれるマルチメディアの研究グループがある。「マルチメディア」を道具として、芸術と技術の両分野を橋わたしする点をこめて、こうした名前がつけられたのである。

そしてここでの方法論が、ドラゴンフライ(とんぼ)に象徴される。技術の文化・風土との相互関連性を強調する「複眼的」な思考である。

具体的にいうなら、子供達の多様な科学的認識の成長をひき出すためのひとつの道具として、マルチメディアの活用がさまざまな角度から研究されている。特にウェールズ地方に深く根づいているケルト文化のスキルの要素を、どのように教育の場にとり入れながら、多様な教材をつくるかが、大きな課題であり、事実、ウェールズ各地の博物館や科学技術館でそれらが実用化されている。

● ウェールズ議会の発足

ヨーロッパでは、統合が加速し、国家の垣根が低くなる中で、歴史的に、独自の民族・文化的アイデンティティを維持してきた「地域」が更に自主性を高める動きが目立つ。

ここウェールズでも、独自議会開設に向け、動きが活発化した。ウェールズ地域の議会発足は「1688年の名誉革命以来の歴史的改革」と受けとめられている。

ウェールズ議会は、1997年9月の住民投票で開設が決まり、この5月6日に議会選挙を施行、「第一大臣」を首班とする行政府(内閣)が発足。国防、外交、金融政策、EU対策といった国家主権の根幹にかかわる分野の立法権はロンドンの国会に残るが、教育、住宅、医療、文化など地域性の強い政策については、独自の立法、行政権をもてるようになった。これは、1288年にイングランドに征服され、独自の議会制度を持ったことのない

ウェールズにとっては、初めての試みとなる。

アングロ・サクソン人のイングランドとは異なり、ケルト人主体のウェールズでは、自分を「ブリティッシュ」というより「ウェルシュ」と意識する人が多い。それは、ウェールズ人の家庭では、今でもケルト語に起源をもつウェールズ語が日常的に話され、道路標識や公的文書はすべて、英語とウェールズ語の併記が義務づけられていることから想像できる。

こうしたウェールズの独立志向の高まりの背景には、この1月に、単一通貨ユーロが導入されるなど、加速するヨーロッパ統合の動きがあることはまちがいない。

今年5月6日の選挙は、これまでの小選挙区制に、新しく比例代表制が併記された制度で行われ、労働党が後退する一方、“ウェールズ自治”を主張するウェールズ党が著しく躍進。ウェールズの独立志向の高まりを見せてくれた(表1参照)。

この傾向は、同日、施行されたスコットランド議会選挙でもみられた(表2参照)。

ユーロ・リージョナリズムの趨勢は、国民国家を揺り動かしながら、新しいヨーロッパの社会像をウェールズから確実に生み出しつつある。

表1 ウェールズ議会の政党分布 議員数：60名

	労働党	保守党	独立党	自由民主党
小選挙区	27	1	9	3
比例代表区	1	8	8	3
合計	28名	9名	17名	6名

“The Western Mail”, 1999.5.8号参照

表2 1997年以降の投票、%の変化

イングランド	保守党	+2%
	労働党	-8%
	自由民主党	+9%
スコットランド	保守党	-1%
	労働党	-7%
	自由民主党	+1%
	独立党	+7%
ウェールズ	保守党	-4%
	労働党	-17%
	自由民主党	+1%
	独立党	+19%

“The Guardian”, Monday May, 10, 1999” 参照

● 独自の産業文化

もうひとつの大きな動きは、新しい産業文化が、ウェールズに定着しつつあるということである。

周知のように、ウェールズは、イギリス産業革命のふるさととして、産業文化の長い伝統を担ってきたが、炭坑の斜陽化のなか、ここ20年間のうちに、みちがえるほどの地域的変貌をとげた。特に私が現在、住んでいる南ウェールズ地域は、日本企業の内部投資という点では、ヨーロッパでも最も長い伝統をもち、その投資額において、イギリス最大を誇っている。

その結果、南ウェールズには、地域文化としては、ヨーロッパ的でもなく、日本的でもない、集団主義による合意形成文化というきわめて独自の“サブカルチャー”が出現しつつある。

特に、この傾向は、トニー・ブレア政権下のイギリス労働党の新産業政策によって、著しくすすんだといえよう。

70年代の“もうひとつの技術”、80年代の“技術革新”、90年代の“持続可能な技術”を通して、イギリス産業がどのようにかわったのかを、1997年5月に発表された「労働党政治宣言'97」は、次のように述べている。

——イギリス産業は、技術の健全な利用をもたらすダイナミックな市場経済と、高品質の製品づくりと、技術革新に取りくむ経営者並びに熟練した労働者の力を結集して、国際的競争力を実現してきた。——

ここにみられる「新しい労働党」のねらいは、これまでの保守党がなし得なかった国民の多数の「もの作りへの参加」を通して、「豊かさの再生」を実現してきたところにある。

それは、同時に、80年代に“技術革新”に成功した、日本の産業力への親近感となってあらわれている。

私が、こちらに移って以降、ウェールズ大学のMBA（経営士）コースの学生諸君とこちらに進出している日本企業の調査を始めているが、彼らの内心が21世紀に向けてのウェールズの“生き残り戦略”を意識したものであることは、まちがいない。

● おわりに

既に述べたように、スコットランドとウェールズに、この7月に地方議会と地方行政府が誕生した。来年にはロンドンに、14年ぶり（1986年にGLCが解散されて以降）に市議会が復活、初の公選市長も誕生する。

戦後、強力な中央集権政治を進めてきたイギリスは、地方分権へと大きくかじを切った。さっそく、中央と地方の摩擦が始め、国家分裂を懸念する声もきかれる。しかし、欧州統合が進み、国の垣根を超えて地方が競争しあう時代には、地方分権は避けられないのである。この動きは、分権議論が高まる日本にも参考になると思われる。中央と地方の摩擦は、今後も予想される。特に、「軍事基地がもたらす環境問題」といった、両者の権限が絡み合うケースは調整が難航するものと思われる。

イギリスを構成する4地方のうち、同じく7月1日に地方議会が正式発足したウェールズは、スコットランドほどの自立意識は高くなく、政治的・経済的にもイングランドとの一体感が強かったこともあり、中央政府から委譲された権限は、スコットランドほど大きなものでなかった。しかし、地方議会は、立法権のかわりに、独自の施行規制をした決める権限が与えられた。今回、比例代表を組み入れた選挙では、労働党は、過半数にはならなかったが、第一党となり、少数与党として執行委員会（内閣）を組閣した。また権限はまだ委譲されていないが、北アイルランドにも議会ができています。このため、ロンドンを除くイングランドだけが、分権から取り残された形となっており、分権論者の間に、今後イングランドへの分権を求める声が高まるものと思われ、将来はアメリカ型の連邦制を予想する向きもある。

欧州統合の中、地域同士が、国家の枠組みを超えて、競争するようになれば、地域に政治的な求心力と、顔の見える政治指導者が求められることになるのではないかと。スコットランド、ウェールズにみられる中央と地方の摩擦は、分権の定着化とともに、解決されていくというのが、現地の人々のいつわらざる心境である。

（さとふか ふみひこ）